

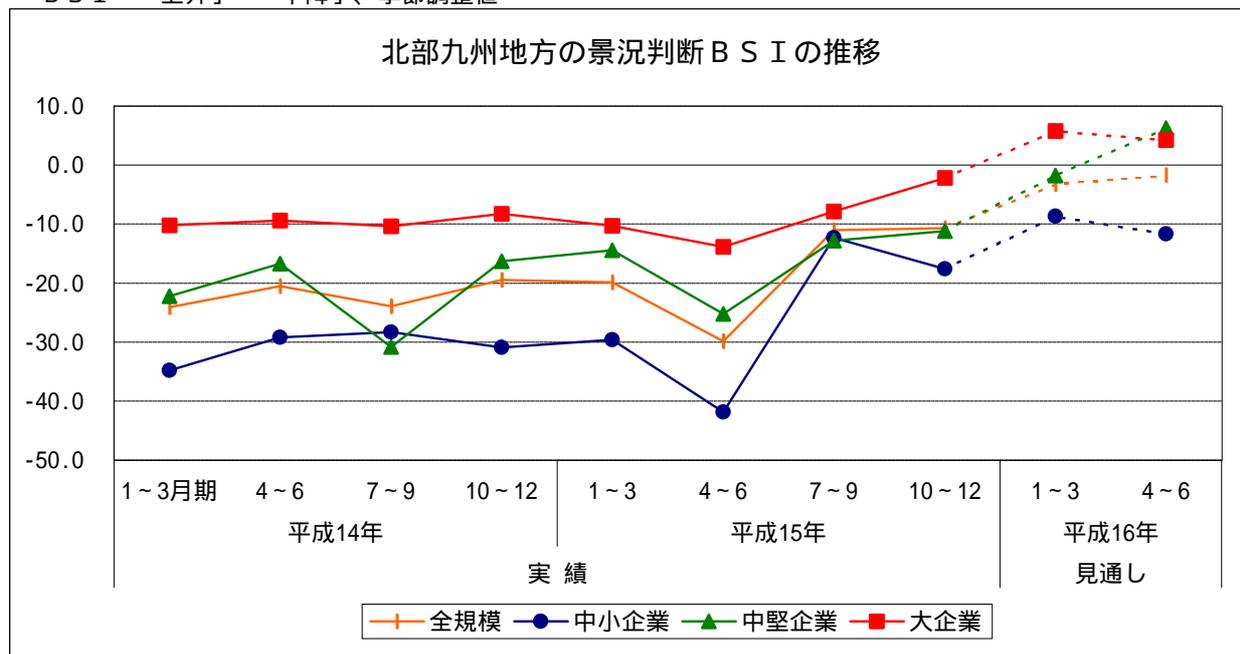
企業景況

- 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成15年10～12月期）
 大企業、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

〔前四半期に比較して〕（BSI：%ポイント）

			景況判断BSI					
			全規模	製造業		中小企業	中堅企業	大企業
				製造業	非製造業			
平成14年 (2002)	1～3月期	実績	24.1	24.4	24.4	34.8	22.2	10.2
	4～6月期		20.5	17.4	22.5	29.2	16.7	9.4
	7～9月期		23.9	16.1	25.6	28.3	30.8	10.4
	10～12月期		19.5	16.8	20.3	30.9	16.3	8.3
平成15年 (2003)	1～3月期	実績	19.9	17.9	21.0	29.6	14.4	10.3
	4～6月期		29.9	17.5	34.9	41.9	25.2	13.9
	7～9月期		11.0	10.9	10.1	12.3	12.8	7.9
平成16年	10～12月期	見通し	10.7	2.4	15.2	17.6	11.2	2.2
	1～3月期		3.2	0.3	2.7	8.7	1.8	5.8
	4～6月期		1.7	4.2	3.9	11.7	6.3	4.2

BSI = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値



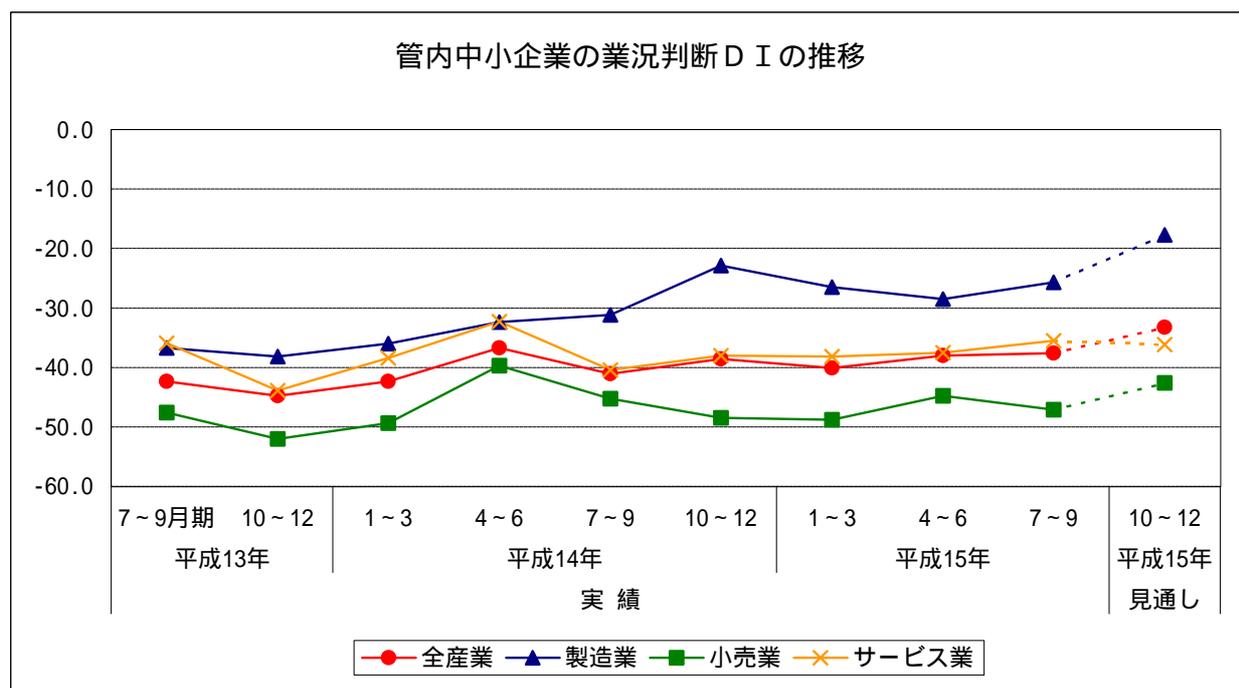
注) 調査の概要

- 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業77社についてはヒアリングを実施。
- 調査時期 平成15年11月
- 対象期間 平成15年10～12月期の現状判断及び平成16年1～3月期、4～6月期の見通し
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業9社を含む576社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が163社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が271社）
 回収社数 大企業136社（回収率95.8%）、中堅企業155社（同95.1%）、中小企業231社（同85.2%）

企業景況

- 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）
 (1) 管内中小企業の業況判断DI（平成15年7～9月期）
 ア 全産業で 37.6 となり、前期から 0.4 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
 イ 産業別では、建設業と小売業で「悪化」超幅が拡大し、それ以外では「悪化」超幅が縮小した。

			全産業	製造業	小売業	サービス業
平成13年 (2001)	7～9月期	実績	42.4	36.7	47.6	35.9
	10～12月期		44.8	38.2	52.0	43.9
平成14年 (2002)	1～3月期		42.4	36.0	49.4	38.4
	4～6月期		36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期		41.1	31.2	45.3	40.4
平成15年 (2003)	10～12月期		38.6	22.9	48.5	38.0
	1～3月期		40.1	26.5	48.8	38.2
	4～6月期		38.0	28.5	44.8	37.5
	7～9月期		37.6	25.7	47.1	35.5
	10～12月期		見通し	33.3	17.7	42.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年9月5日
- 2) 対象期間 平成15年7～9月期の現況判断及び10～12月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,643社（有効回答企業数 2,455社、回答率 92.9%）
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

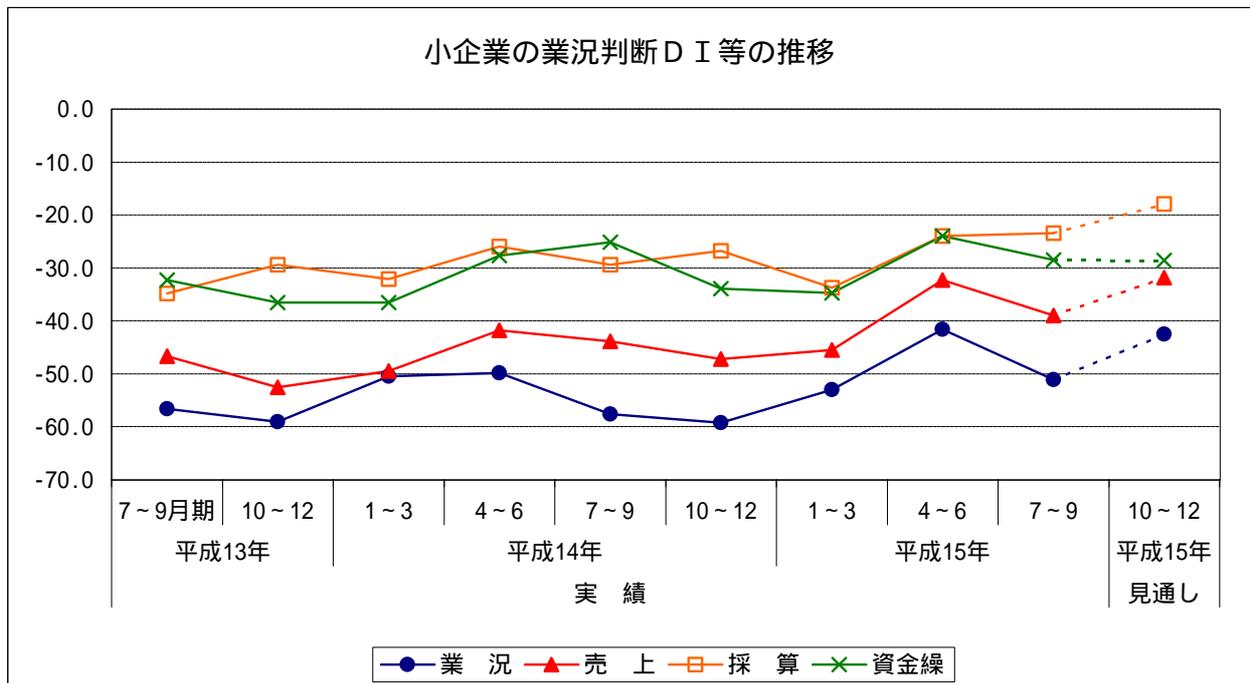
（1）15年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが9.5ポイント、売上DIが6.7ポイント低下した。

（2）15年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが8.6ポイント、売上DIは7.2ポイント上昇する見込みとなっている。

		業況	売上	採算	資金繰
平成13年 (2001)	7～9月期	56.6	46.7	34.8	32.3
	10～12月期	59.1	52.5	29.4	36.5
平成14年 (2002)	1～3月期	50.5	49.5	32.1	36.5
	4～6月期	49.8	41.8	26.0	27.7
	7～9月期	57.6	43.9	29.4	25.1
平成15年 (2003)	10～12月期	59.2	47.2	26.8	33.9
	1～3月期	53.0	45.5	33.7	34.7
	4～6月期	41.6	32.3	24.0	24.0
	7～9月期	51.1	39.0	23.4	28.5
	10～12月期	42.5	31.8	17.9	28.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年9月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 271企業(有効回答率70.7%)
 製造業(従業員30人未満)31企業、卸売業(同10人未満)17企業、小売業(同10人未満)90企業、
 飲食業(同10人未満)31企業、サービス業(同30人未満)66企業、建設業(同30人未満)29企業
 運輸業(同30人未満)7企業

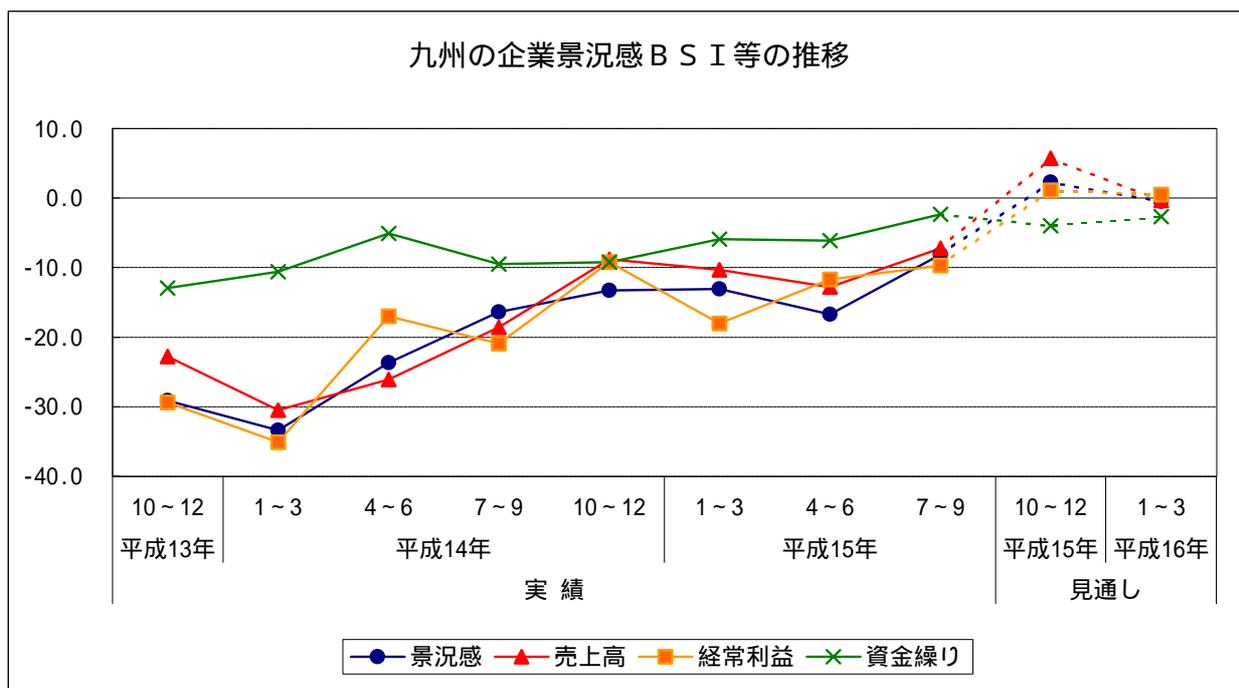
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

（1）平成15年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：8.6ポイント改善し、2期ぶりに「悪化」超幅を縮小
- イ 売上高：5.6ポイント改善し、「減少」超幅を縮小
- ウ 企業収益：2.0ポイント改善し、「減少」超幅を縮小
- エ 資金繰り：3.8ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成13年	10～12月期	29.1	22.8	29.4	12.9
	1～3月期	33.4	30.5	35.1	10.6
平成14年 (2002)	4～6月期	23.7	26.1	17.0	5.1
	7～9月期	16.4	18.6	20.9	9.5
	10～12月期	13.3	8.8	9.2	9.2
平成15年 (2003)	1～3月期	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期	16.7	12.8	11.7	6.1
	7～9月期	8.1	7.2	9.7	2.3
平成16年	10～12月期	2.3	5.7	1.1	4.0
	1～3月期	0.5	0.3	0.5	2.7



注) 調査の概要

- 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先758社（今回の回答社数402社，回答率53.0%）
 地域別回答企業：福岡県323社（構成比80.3%）、福岡県外九州各県79社（同19.7%）
 業種別回答企業：製造業108社（構成比26.9%）、非製造業294社（同73.1%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）29社（構成比7.2%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）67社（同16.7%）、中小企業（資本金1億円未満）306社（同76.1%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成15年9月1日

4) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

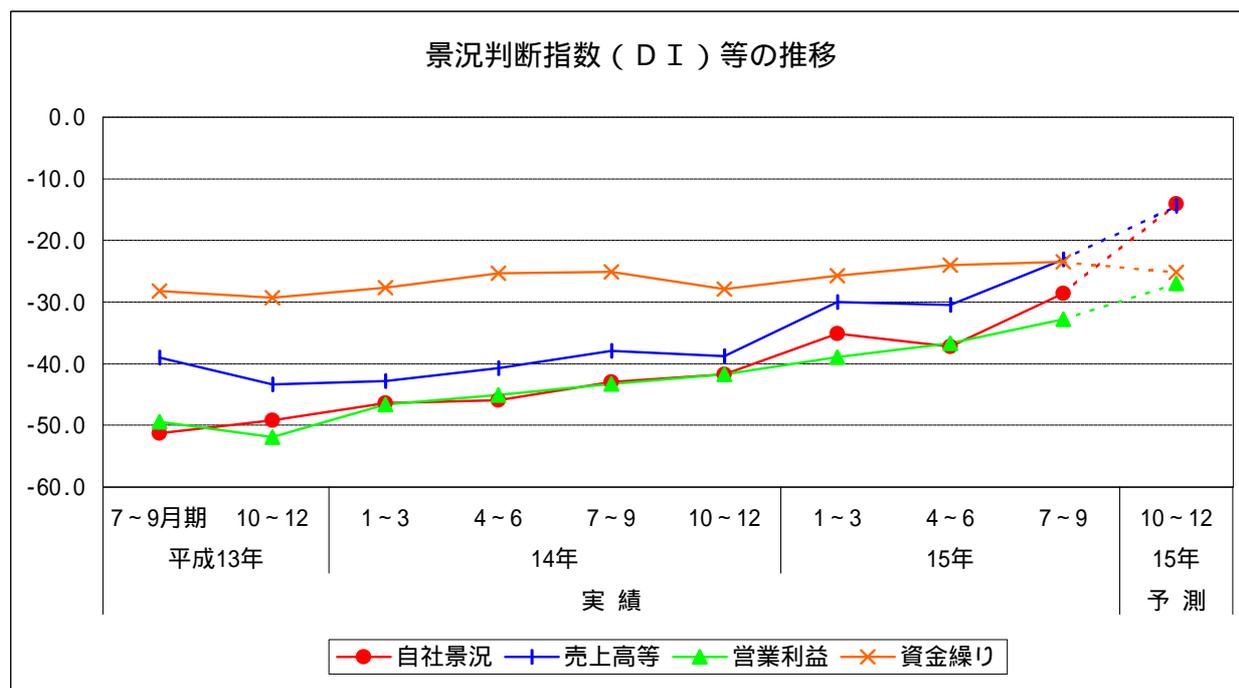
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成15年7～9月期の概況

ア 自社景況： 28.6 となり、前期に比べ8.6ポイント改善した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成13年 (2001)	7～9月期	実績	51.3	39.0	49.4	28.2
	10～12月期		49.2	43.4	51.9	29.3
平成14年 (2002)	1～3月期		46.4	42.8	46.6	27.7
	4～6月期		45.9	40.7	45.1	25.3
	7～9月期		43.0	37.9	43.3	25.1
平成15年 (2003)	10～12月期		41.7	38.8	41.7	27.9
	1～3月期		35.1	30.0	38.9	25.7
	4～6月期		37.2	30.5	36.7	24.0
	7～9月期		28.6	23.1	32.8	23.5
	10～12月期		予測	14.1	14.4	27.0



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：726社（回収率：48.4%）
業種別回答企業数：建設業134社（構成比18.5%）、製造業146社（同20.1%）、卸売業177社（同24.4%）
小売業84社（同11.6%）、運輸・倉庫業32社（同4.4%）、サービス業153社（同21.1%）
規模別回答企業数：中小企業654社（構成比90.1%）、大企業72社（同9.9%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成15年7～9月期の実績、及び平成15年10～12月期の予測について、平成15年9月末時点で調査した。

企業景況

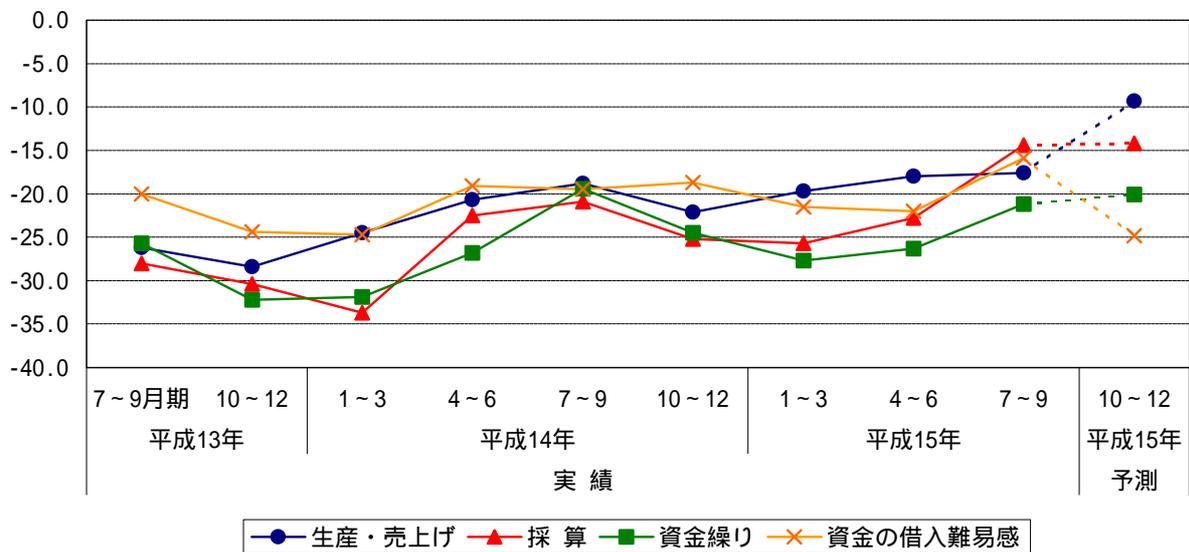
6 『中小企業金融動向調査』（福岡県信用保証協会調査結果）

（1）平成15年7～9月期の概況

すべての調査項目（生産・売上げ、採算、資金繰り、資金の借入難易感）で「減少」「悪化」「困難」の割合は、縮小している。

			生産・売上げ	採算	資金繰り	資金の借入難易感
平成13年 (2001)	7～9月期	実績	26.2	28.0	25.7	20.0
	10～12月期		28.4	30.4	32.2	24.4
平成14年 (2002)	1～3月期		24.5	33.7	31.9	24.7
	4～6月期		20.7	22.5	26.8	19.1
	7～9月期		18.8	20.9	19.4	19.5
平成15年 (2003)	10～12月期		22.1	25.2	24.5	18.7
	1～3月期		19.7	25.7	27.7	21.5
	4～6月期		18.0	22.8	26.3	22.0
	7～9月期		17.6	14.4	21.2	15.9
	10～12月期		予測	9.3	14.2	20.1

中小企業生産・売上げD Iの推移



注) 調査の概要

- 1) 調査方法 福岡県信用保証協会の保証を利用している中小企業を対象に四半期ごとにアンケートを実施。
- 2) 調査時期 平成15年9月上旬
- 3) 対象期間 平成15年7～9月期の現状及び平成15年10～12月期の予測
- 4) 対象企業数 882企業、有効回答数586企業（回答率66.4%）
業種別構成比：建設業 32.6%、製造業 20.8%、小売業 17.9%、卸売業 17.1%、サービス業 11.6%
従業員規模別構成比：5人以下 20.3%、20人以下 44.5%、50人以下 20.1%、
51人以上 5.8%、不明 9.2%
- 5) 調査内容 売上、採算等の質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の選択肢で調査。